

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長 殿

**【提出日】** 平成27年11月13日提出

**【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 白川 真

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

**【事務連絡者氏名】** 山村 政  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

**【電話番号】** 03-5555-3111

**【届出の対象とした募集  
内国投資信託受益証券に  
係るファンドの名称】** ダイワB R I C sリターンズ・ファンド

**【届出の対象とした募集  
内国投資信託受益証券の  
金額】** 継続申込期間（平成27年5月14日から平成28年5月13日まで）  
10兆円を上限とします。

**【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年5月13日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 \_\_\_\_\_ は訂正部分を示します。 ）

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成27年2月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成27年8月末日現在） >

< 略 >

#### 2 【投資方針】

##### (3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

上記の運用体制は平成27年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

上記の運用体制は平成27年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

#### 3 【投資リスク】

末尾の「参考情報」を次の内容に訂正・更新します。

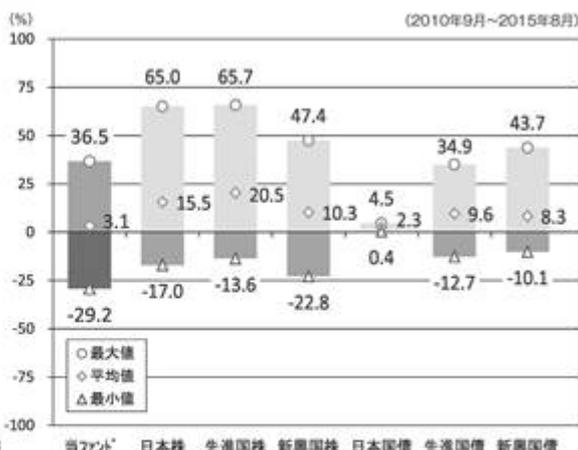
### 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

## ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



## 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

## ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4 【手数料等及び税金】

## (5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

個人の投資者に対する課税

< 略 >

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

( ) 上記は、平成27年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

個人の投資者に対する課税

< 略 >

## 八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

平成28年1月から年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」の口座開設の申込受付が開始され、同年4月より投資可能となる予定です。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

( ) 上記は、平成27年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## (1) 【投資状況】（平成27年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	88,962,643	97.50
内 日本	88,962,643	97.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,282,675	2.50
純資産総額	91,245,318	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成27年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	チャイナ龍翔	日本	投資信託 受益証券	10,959,166	2.4034 26,339,259	2.1867 23,964,408	26.26
2	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	日本	投資信託 受益証券	11,460,742	2.3037 26,402,111	2.0785 23,821,152	26.11
3	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	日本	投資信託 受益証券	23,635,232	0.9786 23,129,438	0.9312 22,009,128	24.12
4	ダイワ・ロシア株ファンド	日本	投資信託 受益証券	7,733,380	2.5797 19,949,800	2.4786 19,167,955	21.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.50%
合計	97.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成21年8月20日)	380,445,117	468,708,896	1.2931	1.5931
第2計算期間末 (平成22年2月22日)	603,306,191	646,205,019	1.4063	1.5063
第3計算期間末 (平成22年8月20日)	652,174,560	652,174,560	1.3861	1.3861
第4計算期間末 (平成23年2月21日)	503,687,405	514,295,482	1.4244	1.4544
第5計算期間末 (平成23年8月22日)	330,966,402	330,966,402	1.1290	1.1290
第6計算期間末 (平成24年2月20日)	318,920,147	318,920,147	1.2197	1.2197
第7計算期間末 (平成24年8月20日)	250,277,951	250,277,951	1.0634	1.0634
第8計算期間末 (平成25年2月20日)	369,335,353	374,856,900	1.3378	1.3578
第9計算期間末 (平成25年8月20日)	234,924,633	234,924,633	1.1566	1.1566
第10計算期間末 (平成26年2月20日)	199,670,466	199,670,466	1.2045	1.2045
第11計算期間末 (平成26年8月20日)	138,791,601	143,792,616	1.3876	1.4376
平成26年8月末日	144,009,480	-	1.4323	-
9月末日	138,361,136	-	1.4144	-
10月末日	126,424,289	-	1.3499	-
11月末日	137,015,209	-	1.4810	-
12月末日	119,509,740	-	1.3726	-
平成27年1月末日	116,915,013	-	1.3734	-
第12計算期間末 (平成27年2月20日)	120,933,904	120,933,904	1.4306	1.4306
2月末日	119,264,539	-	1.4194	-
3月末日	109,845,056	-	1.3353	-
4月末日	121,205,668	-	1.5195	-
5月末日	115,618,167	-	1.5336	-
6月末日	111,935,742	-	1.4804	-
7月末日	103,111,304	-	1.3722	-
第13計算期間末 (平成27年8月20日)	98,260,273	98,260,273	1.3094	1.3094
8月末日	91,245,318	-	1.2174	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.3000
第2計算期間	0.1000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0200
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0500
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	59.3
第2計算期間	16.5
第3計算期間	1.4
第4計算期間	4.9
第5計算期間	20.7
第6計算期間	8.0
第7計算期間	12.8
第8計算期間	27.7
第9計算期間	13.5
第10計算期間	4.1
第11計算期間	19.4
第12計算期間	3.1
第13計算期間	8.5

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	156,693,061	48,704,704
第2計算期間	243,649,022	108,873,336
第3計算期間	157,022,380	115,510,855
第4計算期間	37,212,414	154,109,651
第5計算期間	8,945,270	69,400,974
第6計算期間	15,782,697	47,453,691
第7計算期間	1,930,520	28,045,307
第8計算期間	89,066,205	48,349,938
第9計算期間	3,239,586	76,195,700
第10計算期間	22,980,110	60,331,552
第11計算期間	383,167	66,132,654
第12計算期間	1,570,999	17,056,979
第13計算期間	3,160,240	12,654,687

(注) 当初設定数量は186,224,240口です。

(参考) 投資信託証券

B N P パリバ・ブラジル株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

(1) 投資状況 (平成27年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	21,007,475	97.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	587,061	2.72
合計(純資産総額)		21,594,536	100.00

(2) 投資資産 (平成27年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資 信託受 益証券	B N P パリバ・ブラジル 株式マザーファンド	52,140,670	0.5780	30,139,508	0.4029	21,007,475	97.28

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.28
合計	97.28

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考情報> マザーファンド

## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

投資状況（平成27年8月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ブラジル	12,216,434,736	96.90
新株予約権付社債券等	ブラジル	162,173,664	1.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	228,025,197	1.81
合計(純資産総額)		12,606,633,597	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		77,786,000	0.61

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産（平成27年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	銀行	1,713,318	1,175.92	2,014,727,301	931.06	1,595,209,738			12.65
2	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO-ADR	銀行	958,122	1,215.79	1,164,882,295	813.11	779,066,053			6.18
3	ブラジル	株式	ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU- PR	銀行	2,785,841	321.96	896,947,198	254.32	708,512,913			5.62
4	ブラジル	株式	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	保険	581,847	1,212.44	705,458,650	1,006.14	585,422,450			4.64
5	ブラジル	株式	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	素材	981,946	507.30	498,141,206	573.92	563,563,751			4.47
6	ブラジル	株式	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	789,482	666.59	526,262,543	649.34	512,645,400			4.07
7	ブラジル	株式	PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	1,637,309	445.40	729,272,819	304.37	498,364,113			3.95
8	ブラジル	株式	BRF SA	食品・飲料・タバコ	207,679	2,194.55	455,763,852	2,342.03	486,391,487			3.86
9	ブラジル	株式	CIELO SA	ソフトウェア・サービス	361,621	1,399.77	506,186,731	1,324.72	479,049,970			3.80

10	ブラジル	株式	KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	消費者サービス	1,421,710	372.46	529,543,697	297.95	423,604,466			3.36
11	ブラジル	株式	VALE SA-SP PREFERRED	素材	824,350	639.23	526,954,080	461.69	380,598,933			3.02
12	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	439,731	1,045.71	459,833,039	812.69	357,367,009			2.83
13	ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	576,477	907.63	523,232,547	609.53	351,383,139			2.79
14	ブラジル	株式	JBS SA	食品・飲料・タバコ	675,561	496.00	335,084,789	479.90	324,205,642			2.57
15	ブラジル	株式	VALE SA-PREF A	素材	595,991	611.84	364,653,720	463.67	276,344,458			2.19
16	ブラジル	株式	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	食品・飲料・タバコ	400,025	856.32	342,550,368	645.96	258,400,949			2.05
17	ブラジル	株式	AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	381,960	808.27	308,727,038	647.10	247,166,774			1.96
18	ブラジル	株式	COSAN LTD-CLASS A SHARES	食品・飲料・タバコ	514,240	877.12	451,054,335	458.06	235,552,980			1.87
19	ブラジル	株式	BM&F BOVESPA SA	各種金融	615,135	380.13	233,835,450	370.66	228,010,368			1.81
20	ブラジル	株式	TELEFONICA BRASIL SA	電気通信サービス	158,214	1,550.87	245,370,618	1,369.71	216,707,298			1.72
21	ブラジル	株式	RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	運輸	792,383	384.83	304,935,991	271.23	214,923,112			1.70
22	ブラジル	株式	BRF-BRASIL FOODS SA-ADR	食品・飲料・タバコ	75,200	2,587.19	194,556,913	2,339.98	175,966,932			1.40
23	ブラジル	株式	MINERVA SA	食品・飲料・タバコ	417,998	331.08	138,392,509	388.25	162,289,228			1.29
24	ブラジル	新株予約権付社債券等	KLABIN SA		44,400	3,189.22	141,601,634	3,652.56	162,173,664	0	2019/1/8	1.29
25	ブラジル	株式	CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	食品・生活必需品小売り	70,946	2,757.68	195,646,564	2,171.92	154,089,065			1.22
26	ブラジル	株式	NATURA COSMETICOS	家庭用品・パーソナル用品	192,099	979.76	188,211,953	777.18	149,296,192			1.18
27	ブラジル	株式	TELEFONICA BRASIL-ADR	電気通信サービス	96,409	1,566.92	151,065,584	1,356.00	130,731,009			1.04
28	ブラジル	株式	BR MALLS PARTICIPACOES SA	不動産	315,871	526.91	166,437,358	394.67	124,667,777			0.99
29	ブラジル	株式	CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	公益事業	224,638	573.76	128,889,834	546.19	122,695,703			0.97
30	ブラジル	株式	BRADESPAR SA PREFERRED	素材	389,867	410.02	159,857,100	309.79	120,777,366			0.96

## □.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.81
		素材	11.38
		資本財	1.04
		運輸	3.65
		耐久消費財・アパレル	0.87
		消費者サービス	3.82
		小売	0.38
		食品・生活必需品小売り	1.69
		食品・飲料・タバコ	19.06
		家庭用品・パーソナル用品	1.52
		ヘルスケア機器・サービス	0.23
		銀行	27.29
		各種金融	1.81
		保険	4.64
		不動産	1.90
		ソフトウェア・サービス	3.80
電気通信サービス	3.31		
公益事業	3.70		
新株予約権付社債券 等	—	—	1.29
合計			98.19

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ブラジルレアル	売建	2,300,000.00	77,794,050	77,786,000	0.61

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

## (1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	19,548,246	99.21
内 日本	19,548,246	99.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	155,670	0.79
純資産総額	19,703,916	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・ロシア株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	22,876,824	0.8488 19,417,848	0.8545 19,548,246	99.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.21%
合計	99.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報 マザーファンド

ダイワ・ロシア株マザーファンド

## (1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	4,290,013,329	95.45
内 ロシア	4,290,013,329	95.45
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	204,481,579	4.55
純資産総額	4,494,494,908	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	ロシア	株式	生活必需品	80,000	5,916.61 473,329,080	6,058.39 484,671,528	10.78
2	SBERBANK	ロシア	株式	金融	3,000,000	130.14 390,441,960	139.11 417,343,920	9.29
3	LUKOIL PJSC-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	75,000	4,579.99 343,499,858	4,570.90 342,818,220	7.63
4	GAZPROM PAO	ロシア	株式	エネルギー	1,220,000	254.96 311,077,790	272.65 332,639,100	7.40
5	AK TRANSNEFT OAO-PREF	ロシア	株式	エネルギー	795	281,606.93 223,877,509	286,439.95 227,719,762	5.07
6	ALROSA PAO	ロシア	株式	素材	1,750,000	119.48 209,096,090	119.11 208,459,895	4.64
7	TATNEFT-CLS	ロシア	株式	エネルギー	355,000	558.03 198,102,035	582.14 206,662,796	4.60
8	SEVERSTAL - GDR REG S	ロシア	株式	素材	160,000	1,301.47 208,235,712	1,290.56 206,490,720	4.59
9	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	ロシア	株式	エネルギー	17,500	11,009.20 192,661,053	11,609.04 203,158,270	4.52
10	LUKOIL PJSC	ロシア	株式	エネルギー	35,000	4,493.47 157,271,645	4,687.12 164,049,243	3.65
11	VTB BANK JSC -GDR-REG S	ロシア	株式	金融	620,000	247.69 153,593,820	252.05 156,273,728	3.48
12	MEGAFON-REG S GDR	ロシア	株式	電気通信 サービス	100,000	1,593.51 159,351,700	1,557.16 155,716,300	3.46
13	ROSNEFT OJSC-REG S GDR	ロシア	株式	エネルギー	315,000	444.24 139,937,452	456.60 143,830,966	3.20
14	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	ロシア	株式	金融	1,000,000	135.23 135,236,880	137.53 137,539,300	3.06
15	URALKALI PJSC-SPON GDR-REG S	ロシア	株式	素材	65,000	1,792.25 116,496,393	1,873.44 121,773,782	2.71
16	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	ロシア	株式	素材	60,000	1,793.46 107,607,840	1,918.88 115,133,118	2.56
17	SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	ロシア	株式	エネルギー	1,500,000	70.28 105,426,600	74.64 111,970,320	2.49

18	ROSTELECOM PJSC	ロシア	株式	電気通信サービス	675,000	150.02 101,264,067	151.47 102,245,625	2.27
19	URALKALI	ロシア	株式	素材	250,000	349.36 87,340,485	375.05 93,763,025	2.09
20	SURGUTNEFTEGAS	ロシア	株式	エネルギー	1,431,264	61.80 88,454,691	64.71 92,617,264	2.06
21	MMC NORILSK NICKEL OJSC	ロシア	株式	素材	4,700	18,166.09 85,380,867	19,399.70 91,178,619	2.03
22	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	ロシア	株式	電気通信サービス	80,000	936.72 74,937,712	894.30 71,544,672	1.59
23	MAGNIT	ロシア	株式	生活必需品	2,500	21,935.03 54,837,585	22,637.99 56,594,998	1.26
24	ROSNEFT OAO	ロシア	株式	エネルギー	100,000	438.79 43,879,278	458.18 45,818,158	1.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.45%
合計	95.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	41.64%
素材	18.62%
生活必需品	12.04%
金融	15.82%
電気通信サービス	7.33%
合計	95.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

#### (1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	23,642,896	99.81
内 日本	23,642,896	99.81
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	44,153	0.19

純資産総額	23,687,049	100.00
-------	------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	31,519,659	0.8124 25,606,918	0.7501 23,642,896	99.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.81%
合計	99.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 参考情報 マザーファンド

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

## (1) 投資状況（平成27年8月31日現在）

### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	15,922,599,512	94.96
内 インド	15,922,599,512	94.96
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	845,324,348	5.04
純資産総額	16,767,923,860	100.00

### その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	612,235,896	3.65
内 シンガポール	612,235,896	3.65

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## (2) 投資資産（平成27年8月31日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	株式	金融	613,200	2,229.72 1,367,267,520	2,199.47 1,348,719,296	8.04
2	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	インド	株式	エネルギー	309,976	3,368.80 1,044,248,389	3,162.79 980,391,473	5.85
3	LARSEN & TOUBRO LTD	インド	株式	資本財・サービス	262,800	3,060.95 804,419,428	2,958.10 777,389,600	4.64
4	ITC LTD	インド	株式	生活必需品	1,082,200	546.25 591,157,161	598.41 647,599,302	3.86
5	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	286,600	2,251.76 645,355,624	2,258.12 647,179,628	3.86
6	STATE BANK OF INDIA	インド	株式	金融	1,391,500	457.95 637,247,861	455.57 633,937,483	3.78
7	ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	株式	金融	532,100	1,170.59 622,875,621	1,074.86 571,936,518	3.41
8	BHARTI AIRTEL LTD	インド	株式	電気通信サービス	727,300	763.03 554,954,909	663.37 482,472,638	2.88
9	TATA MOTORS LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	639,777	780.22 499,167,131	622.29 398,127,789	2.37
10	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	640,308	586.39 375,472,529	578.55 370,453,075	2.21
11	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	インド	株式	資本財・サービス	538,456	567.39 305,515,358	663.64 357,346,055	2.13
12	COAL INDIA LTD	インド	株式	エネルギー	542,800	705.26 382,819,867	654.31 355,162,996	2.12
13	ASIAN PAINTS LTD	インド	株式	素材	221,102	1,278.34 282,644,968	1,570.59 347,262,248	2.07
14	NATCO PHARMA LTD	インド	株式	ヘルスケア	74,058	3,871.38 286,706,932	4,160.68 308,132,232	1.84
15	VOLTAS LTD	インド	株式	資本財・サービス	579,300	605.18 350,581,353	525.30 304,307,159	1.81
16	TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	インド	株式	ヘルスケア	102,201	2,340.47 239,199,243	2,954.80 301,984,486	1.80
17	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	38,050	6,894.34 262,329,713	7,696.70 292,859,644	1.75
18	BAJAJ CORP LTD	インド	株式	生活必需品	276,465	744.78 205,908,451	908.04 251,042,937	1.50

19	BHARTI INFRA TEL LTD	インド	株式	電気通信サービス	339,300	846.97 287,378,476	714.88 242,562,007	1.45
20	MARICO LTD	インド	株式	生活必需品	316,732	763.92 241,959,642	752.31 238,281,601	1.42
21	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	インド	株式	エネルギー	146,658	1,525.30 223,698,181	1,575.53 231,065,325	1.38
22	SADBHAV ENGINEERING LTD	インド	株式	資本財・サービス	400,635	511.80 205,045,992	569.31 228,086,714	1.36
23	HERO MOTOCORP LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	47,451	4,629.67 219,682,817	4,389.43 208,283,223	1.24
24	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	インド	株式	エネルギー	135,500	1,267.54 171,752,957	1,517.25 205,587,782	1.23
25	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	インド	株式	エネルギー	455,400	556.22 253,306,459	445.87 203,053,524	1.21
26	NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCT	インド	株式	資本財・サービス	108,600	1,510.26 164,014,349	1,801.63 195,657,561	1.17
27	AMBUJA CEMENTS LTD	インド	株式	素材	513,000	427.82 219,475,057	377.16 193,484,619	1.15
28	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	インド	株式	金融	128,900	1,502.88 193,722,199	1,497.39 193,014,538	1.15
29	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	インド	株式	資本財・サービス	71,610	3,051.17 218,494,435	2,620.37 187,645,197	1.12
30	CESC LTD	インド	株式	公益事業	179,142	966.60 173,159,732	957.63 171,553,366	1.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	94.96%
合計	94.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	12.71%
素材	7.99%
資本財・サービス	12.74%
一般消費財・サービス	13.90%
生活必需品	8.32%
ヘルスケア	5.63%
金融	22.16%
情報技術	3.08%
電気通信サービス	5.31%
公益事業	3.11%
合計	94.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	シンガポ ール	SGX CNX NIFTY ETS 2015 年9月	買建	315	606,090,253	612,235,896	3.65%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

## (1)投資状況

(平成27年8月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (チャイナ・エクイティ・マザーファンド)	日本	23,907,791	100.39%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		92,567	0.39%
純資産総額		23,815,224	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成27年8月末現在)

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	チャイナ・エクイティ・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	31,350,369	0.9894 31,021,120	0.7626 23,907,791	- -	100.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.39%

種類別	投資比率
合計	100.39%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成27年8月末現在）

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成27年8月末現在）

該当事項はありません。

### <参考情報> マザーファンド チャイナ・エクイティ・マザーファンド

#### （1）投資状況

（平成27年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	中国	1,144,671,152	52.34%
	ケイマン諸島	405,163,271	18.53%
	香港	369,263,215	16.89%
	バミューダ	111,286,420	5.09%
	台湾	74,893,128	3.42%
	シンガポール	12,924,826	0.59%
	韓国	6,641,664	0.30%

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	香港	9,749,600	0.45%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		52,334,308	2.39%
純資産総額		2,186,927,584	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## （2）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

（平成27年8月末現在）

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	109,900	2,530 278,107,664	2,044 224,651,865	- -	10.27%
2	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	133,500	1,729 230,926,164	1,435 191,672,892	- -	8.76%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	1,911,100	111 212,216,188	83 160,507,173	- -	7.34%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	1,786,000	98 175,140,160	70 126,257,340	- -	5.77%
5	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	2,041,000	78 160,244,624	55 113,320,402	- -	5.18%
6	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	193,000	625 120,740,800	423 81,650,966	- -	3.73%
7	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	130,000	819 106,577,445	588 76,448,320	- -	3.50%
8	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	436,000	189 82,510,384	144 63,007,929	- -	2.88%
9	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	516,000	155 80,298,888	101 52,375,857	- -	2.39%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	603,800	104 63,176,560	81 48,916,977	- -	2.24%
11	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	154,041	308 47,509,448	285 43,943,830	- -	2.01%
12	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	113,600	458 52,057,427	362 41,130,697	- -	1.88%
13	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国	株式 保険	78,800	645 50,899,441	438 34,569,717	- -	1.58%
14	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	150,000	213 32,046,360	161 24,257,640	- -	1.11%
15	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パー ソナル用品	20,000	1,565 31,311,280	1,189 23,788,440	- -	1.09%
16	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE 台湾	株式 半導体・半導体 製造装置	47,000	552 25,977,840	470 22,090,000	- -	1.01%
17	CHINA TELECOM CORP LTD 中国	株式 電気通信サー ビス	342,000	91 31,130,481	64 21,930,408	- -	1.00%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
18	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産	72,000	387 27,926,784	303 21,868,473	- -	1.00%
19	SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS  バミューダ	株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエ ンス	317,000	68 21,864,250	68 21,864,250	- -	1.00%
20	PICC PROPERTY & CASUALTY -H 中国	株式 保険	90,000	274 24,745,608	239 21,592,584	- -	0.99%
21	SINOPHARM GROUP CO-H 中国	株式 ヘルスケア機 器・サービス	45,600	570 26,005,643	457 20,860,632	- -	0.95%
22	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H 中国	株式 資本財	24,000	961 23,084,640	810 19,462,416	- -	0.89%
23	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD 台湾	株式 銀行	261,602	73 19,244,808	73 19,279,020	- -	0.88%
24	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H 中国	株式 資本財	165,000	156 25,806,000	113 18,709,350	- -	0.86%
25	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN ケイマン諸島	株式 テクノロジー・ ハードウェア および機器	26,500	811 21,510,474	692 18,360,578	- -	0.84%
26	CHINA CITIC BANK 中国	株式 銀行	242,000	108 26,191,369	73 17,864,633	- -	0.82%
27	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS 香港	株式 公益事業	60,000	330 19,800,240	295 17,735,760	- -	0.81%
28	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国	株式 素材	48,500	484 23,514,740	358 17,408,493	- -	0.80%
29	CHINA STATE CONSTRUCTION INT ケイマン諸島	株式 資本財	104,000	192 20,006,688	166 17,339,129	- -	0.79%
30	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ ハードウェア および機器	164,000	203 33,370,436	105 17,262,180	- -	0.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.16%
投資信託受益証券	0.45%
合計	97.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	22.93%
電気通信サービス	11.29%
ソフトウェア・サービス	10.67%
保険	9.80%
エネルギー	7.98%
資本財	5.87%
公益事業	4.81%
不動産	4.62%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.17%
自動車・自動車部品	2.69%
半導体・半導体製造装置	2.04%
各種金融	2.02%
運輸	1.60%
素材	1.38%
ヘルスケア機器・サービス	1.22%

業種別	投資比率
家庭用品・パーソナル用品	1.09%
耐久消費財・アパレル	1.02%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.00%
小売	0.82%
食品・飲料・タバコ	0.64%
消費者サービス	0.31%
商業・専門サービス	0.19%
小計	97.16%
合計	97.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

（平成27年8月末現在）

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成27年8月末現在）

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (参考情報) 運用実績

2015年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	12,174円
純資産総額	91百万円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-11.3%
3か月間	-20.6%
6か月間	-14.2%
1年間	-15.0%
3年間	25.3%
5年間	-3.3%
設定来	72.5%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 5,000円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	10年2月	10年8月	11年2月	11年8月	12年2月	12年8月	13年2月	13年8月	14年2月	14年8月	15年2月	15年8月
分配金	1,000円	0円	300円	0円	0円	0円	200円	0円	0円	500円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

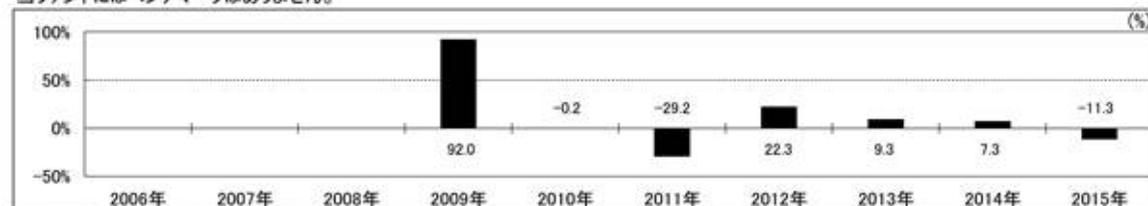
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和住銀投信投資顧問	チャイナ龍翔	26.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	26.1%
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	24.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ロシア株ファンド	21.0%
合計		97.5%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2009年は設定日(2月13日)から年末、2015年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【財務諸表】

### ダイワBRICSリターンズ・ファンド

## (1) 【貸借対照表】

	第12期	第13期
	平成27年2月20日現在	平成27年8月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,946,355	2,724,755
投資信託受益証券	118,583,659	96,051,116
流動資産合計	121,530,014	98,775,871
資産合計	121,530,014	98,775,871
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	28,091	24,297
未払委託者報酬	562,850	486,829
その他未払費用	5,169	4,472
流動負債合計	596,110	515,598
負債合計	596,110	515,598
純資産の部		
元本等		
元本	1 84,534,330	75,039,883
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	36,399,574	23,220,390
(分配準備積立金)	8,677,688	7,403,544
元本等合計	120,933,904	98,260,273
純資産合計	120,933,904	98,260,273
負債純資産合計	121,530,014	98,775,871

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	第12期	第13期
	自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日 金額(円)	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日 金額(円)
営業収益		
受取利息	625	655
有価証券売買等損益	4,236,943	8,132,543
営業収益合計	4,237,568	8,131,888
営業費用		
受託者報酬	28,091	24,297
委託者報酬	562,850	486,829
その他費用	5,169	4,472
営業費用合計	596,110	515,598
営業利益又は営業損失( )	3,641,458	8,647,486
経常利益又は経常損失( )	3,641,458	8,647,486
当期純利益又は当期純損失( )	3,641,458	8,647,486
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	34,870	639,397
期首剰余金又は期首欠損金( )	38,771,291	36,399,574
剰余金増加額又は欠損金減少額	637,956	1,572,009
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	637,956	1,572,009
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,616,261	5,464,310
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	6,616,261	5,464,310
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	36,399,574	23,220,390

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期	
	自 平成27年2月21日	至 平成27年8月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	平成27年2月20日現在	平成27年8月20日現在
1. 1期首元本額	100,020,310円	84,534,330円
期中追加設定元本額	1,570,999円	3,160,240円
期中一部解約元本額	17,056,979円	12,654,687円
2. 計算期間末日における受益権の総数	84,534,330口	75,039,883口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(545円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,606,043円)、投資信託約款に規定される収益調整金(27,721,886円)及び分配準備積立金(5,071,100円)より分配対象額は36,399,574円(1万口当たり4,305.89円)であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,816,846円)及び分配準備積立金(7,403,544円)より分配対象額は23,220,390円(1万口当たり3,094.41円)であり、分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期
	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 平成27年8月20日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第12期 平成27年2月20日現在	第13期 平成27年8月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,150,909	9,163,706
合計	3,150,909	9,163,706

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 平成27年2月20日現在	第13期 平成27年8月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第12期 平成27年2月20日現在	第13期 平成27年8月20日現在
1口当たり純資産額	1.4306円	1.3094円

(1万口当たり純資産額)	(14,306円)	(13,094円)
--------------	-----------	-----------

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	11,560,802	26,632,619	
	ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	7,733,380	19,949,800	
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	23,635,232	23,129,438	
	チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)	10,959,166	26,339,259	
投資信託受益証券 合計			96,051,116	
合計			96,051,116	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券及び「チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(F0Fs用)（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第13期計算期間（平成26年11月11日から平成27年5月11日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 財務諸表

## BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

## （1）貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 （平成26年11月10日現在）	第13期 （平成27年5月11日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		598,603	615,271
親投資信託受益証券		32,127,483	30,290,239
流動資産合計		32,726,086	30,905,510
資産合計		32,726,086	30,905,510
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		15,883	12,934
未払委託者報酬		162,752	132,550
その他未払費用		4,701	3,826
流動負債合計		183,336	149,310
負債合計		183,336	149,310
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	22,727,023	23,189,386
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 （ ）		9,815,727	7,566,814
（分配準備積立金）		6,125,034	5,661,642
元本等合計		32,542,750	30,756,200
純資産合計		32,542,750	30,756,200
負債純資産合計		32,726,086	30,905,510

## （2）損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第12期	第13期
		自 平成26年5月13日 至 平成26年11月10日	自 平成26年11月11日 至 平成27年5月11日
		金額（円）	金額（円）

営業収益			
受取利息		6	1
有価証券売買等損益		967,783	1,737,244
営業収益合計		967,777	1,737,243
営業費用			
受託者報酬		15,883	12,934
委託者報酬	1	162,752	132,550
その他費用		4,701	3,826
営業費用合計		183,336	149,310
営業利益又は営業損失( )		1,151,113	1,886,553
経常利益又は経常損失( )		1,151,113	1,886,553
当期純利益又は当期純損失( )		1,151,113	1,886,553
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		45,055	237,132
期首剰余金又は期首欠損金( )		16,964,914	9,815,727
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,334,924	743,738
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,334,924	743,738
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,378,053	1,343,230
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,378,053	1,343,230
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
分配金	2		
期末剰余金又は期末欠損金( )		9,815,727	7,566,814

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成27年5月10日が休日のため、当計算期間末日を平成27年5月11日としております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第12期 (平成26年11月10日現在)		第13期 (平成27年5月11日現在)	
1 期首元本額	34,728,948円	1 期首元本額	22,727,023円
期中追加設定元本額	5,165,077円	期中追加設定元本額	3,756,262円
期中解約元本額	17,167,002円	期中解約元本額	3,293,899円

2 計算期間末における受益権の総数 22,727,023口	2 計算期間末における受益権の総数 23,189,386口
----------------------------------	----------------------------------

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第12期 自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日	
1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	65,271円
2 分配金の計算過程 (自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(361,053円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(19,981,679円)、及び分配準備積立金(5,763,981円)より分配対象収益は26,106,713円(1万口当たり11,487.06円)であります。当期は分配を行っておりません。	

第13期 自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月11日	
1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	52,586円
2 分配金の計算過程 (自 平成26年11月11日 至 平成27年 5月11日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(328,374円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,308,651円)、及び分配準備積立金(5,333,268円)より分配対象収益は26,970,293円(1万口当たり11,630.42円)であります。当期は分配を行っておりません。	

## ( 金融商品に関する注記 )

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券(株式、社債券)、デリバティブ取引(為替予約取引)、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

	第12期 (平成26年11月10日現在)	第13期 (平成27年5月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 -  (3)上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 -  (3)上記以外の金融商品 同左

## (有価証券に関する注記)

第12期(平成26年11月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	928,250
合計	928,250

第13期(平成27年5月11日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,499,774
合計	1,499,774

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第12期 （平成26年11月10日現在）		第13期 （平成27年5月11日現在）	
一口当たり純資産額	1.4319 円	一口当たり純資産額	1.3263 円
（一万口当たり純資産額	14,319 円）	（一万口当たり純資産額	13,263 円）

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	B N P パリバ・ブラジル株式マザーファン ド	51,716,305	30,290,239	
合計		51,716,305	30,290,239	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

「B N P パリバ・ブラジル株式ファンド(F0Fs用)（適格機関投資家専用）」は「B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成26年11月10日現在）	（平成27年5月11日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		573,910,003	309,594,942
コール・ローン		3,286,088	26,546,072
株式		21,219,232,688	18,440,350,217
社債券		123,943,266	168,523,530

未収入金		459,516,488	72,817,364
未収配当金		83,681,484	91,931,691
未収利息		179,254	256,794
流動資産合計		22,463,749,271	19,110,020,610
資産合計		22,463,749,271	19,110,020,610
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		169,500	
未払金		325,931,658	77,662,074
未払解約金		250,000,000	
流動負債合計		576,101,158	77,662,074
負債合計		576,101,158	77,662,074
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	34,883,858,400	32,497,736,019
剰余金			
剰余金又は欠損金( )	3	12,996,210,287	13,465,377,483
元本等合計		21,887,648,113	19,032,358,536
純資産合計		21,887,648,113	19,032,358,536
負債純資産合計		22,463,749,271	19,110,020,610

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p>
--------------------	---

	(3)時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づき処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

(平成26年11月10日現在)		(平成27年5月11日現在)	
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	38,815,361,631円	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	34,883,858,400円
同期中における追加設定元本額	10,962,976円	同期中における追加設定元本額	681,631,506円
同期中における解約元本額	3,942,466,207円	同期中における解約元本額	3,067,753,887円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
B N Pパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)	29,066,696,658円	B N Pパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)	26,531,206,575円
B N Pパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)	5,765,954,404円	B N Pパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)	5,914,813,139円
B N Pパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	51,207,338円	B N Pパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	51,716,305円
計	34,883,858,400円	計	32,497,736,019円
2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	34,883,858,400口	2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	32,497,736,019口
3 元本の欠損		3 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、12,996,210,287円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、13,465,377,483円であります。	

## (金融商品に関する注記)

## .金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
----------------	---

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式、社債券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

#### 金融商品の時価等に関する事項

	（平成26年11月10日現在）	（平成27年5月11日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 - (3)上記以外の金融商品 同左

（有価証券に関する注記）

（平成26年11月10日現在）

#### 売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	995,779,928
社債券	5,259,402
合計	990,520,526

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成27年5月11日現在）

#### 売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	402,200,000
社債券	56,919,135
合計	459,119,135

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

（単位：円）

（平成26年11月10日現在）					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ブラジルレアル	252,385,500	-	252,555,000	169,500
	合計	252,385,500	-	252,555,000	169,500

## 注）時価の算定方法

（1）本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

同計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。

- ・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

（2）同計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

（3）換算において円未満の端数は切捨てています。

（平成27年5月11日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成26年11月10日現在）		（平成27年5月11日現在）	
一口当たり純資産額	0.6274 円	一口当たり純資産額	0.5857 円
（一万口当たり純資産額	6,274 円）	（一万口当たり純資産額	5,857 円）

## （3）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

米ドル	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	511,960	9.09	4,653,716.40	
	GERDAU SA -SPON ADR	694,700	3.48	2,417,556.00	
	VALE SA-SP PREF ADR	390,800	6.23	2,434,684.00	
	EMBRAER SA-ADR	12,599	31.28	394,096.72	
	AMBEV SA-ADR	536,660	6.67	3,579,522.20	
	BRF-BRASIL FOODS SA-ADR	77,300	21.67	1,675,091.00	
	COSAN LTD-CLASS A SHARES	459,740	7.34	3,374,491.60	
	BANCO BRADESCO-ADR	1,024,952	10.62	10,884,990.24	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	160,741	12.73	2,046,232.93	
	TELEFONICA BRASIL-ADR	43,440	15.79	685,917.60	
米ドル 小計		3,912,892		32,146,298.69 (3,848,876,342)	

ブラジルリアル	PETROLEO BRAS-PR	1,700,013	13.52	22,984,175.76	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	29,617	71.62	2,121,169.54	
	BRADESPAR SA PRAF	291,667	12.35	3,602,087.45	
	BRASKEM SA-PREF A	118,200	14.84	1,754,088.00	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	20,800	8.09	168,272.00	
	GERDAU SA-PREF	157,921	10.34	1,632,903.14	
	METALURGICA GERDAU SA-PREF	226,480	10.05	2,276,124.00	
	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	1,479,915	15.13	22,391,113.95	
	VALE SA	3,799	22.75	86,427.25	
	VALE SA-PREF A	695,936	18.51	12,881,775.36	
	EMBRAER SA	181,974	23.41	4,260,011.34	
	MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS	268,851	8.44	2,269,102.44	
	CCR SA	676,463	15.97	10,803,114.11	
	COSAN LOGISTICA SA	996,259	2.14	2,131,994.26	
	LOCALIZA RENT A CAR	100	34.91	3,491.00	
	RUMO LOGISTICA	5,480,615	1.25	6,850,768.75	
	EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	1,076,193	4.30	4,627,629.90	
	PDG REALTY SA	154,425	0.41	63,314.25	
	PDG REALTY SA RTS15	132,613	0.01	1,326.13	
	ROSSI RESIDENCIAL SA	39,246	2.17	85,163.82	
	KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	1,421,212	11.09	15,761,241.08	
	VIA VAREJO SA	128,759	19.45	2,504,362.55	
	CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	31,220	97.87	3,055,501.40	
	AMBEV SA	845,291	19.85	16,779,026.35	
	BRF SA	240,624	64.60	15,544,310.40	
	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	242,513	27.74	6,727,310.62	
	MINERVA SA	1,090,432	9.00	9,813,888.00	
	NATURA COSMETICOS	114,799	31.05	3,564,508.95	
	QUALICORP SA	114,100	24.73	2,821,693.00	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	421,531	31.75	13,383,609.25	
	BANCO DO BRASIL SA	105,500	28.00	2,954,000.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PRAF	1,589,126	38.25	60,784,069.50	
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	2,926,641	9.71	28,417,684.11	
	BM&F BOVESPA SA	947,301	12.51	11,850,735.51	
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO	20	34.53	690.60		
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	509,207	37.29	18,988,329.03		
BR MALLS PARTICIPACOES SA	377,153	16.44	6,200,395.32		
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	164,964	54.21	8,942,698.44		
CIELO SA	264,919	42.14	11,163,686.66		
OI SA-PREFERENCE	167,448	5.74	961,151.52		
TELEFONICA BRASIL SA	201,049	47.28	9,505,596.72		
TIM PARTICIPACOES SA	272,020	9.03	2,456,340.60		
CPFL ENERGIA SA	224,853	20.23	4,548,776.19		
LIGHT SA	265,198	18.09	4,797,431.82		
ブラジルリアル 小計	26,396,967		362,521,090.07 (14,591,473,875)		
合計	30,309,859		18,440,350,217 (18,440,350,217)		

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 10銘柄	100.0%	20.7%
ブラジルレアル	株式 44銘柄	98.9%	78.4%

#### 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ブラジルレアル	社債券	KLABIN 12.24% 2019/1/8	44,400.00	4,186,920.00	
ブラジルレアル小計			44,400.00	4,186,920.00 (168,523,530)	
合計				168,523,530 (168,523,530)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ブラジルレアル	債券 1銘柄	1.1%	0.9%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・ロシア株ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、第13期計算期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 財務諸表

#### ダイワ・ロシア株ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)

##### (1) 貸借対照表

	第12期 平成27年2月20日現在	第13期 平成27年8月20日現在

	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	422,533	283,204
親投資信託受益証券	29,857,448	19,417,848
流動資産合計	30,279,981	19,701,052
資産合計	30,279,981	19,701,052
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	6,488	5,690
未払委託者報酬	132,132	116,022
その他未払費用	741	619
流動負債合計	139,361	122,331
負債合計	139,361	122,331
純資産の部		
元本等		
元本	1 11,375,443	7,733,380
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	18,765,177	11,845,341
(分配準備積立金)	7,082,560	4,777,466
元本等合計	30,140,620	19,578,721
純資産合計	30,140,620	19,578,721
負債純資産合計	30,279,981	19,701,052

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第12期	第13期
	自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	3	15
有価証券売買等損益	1,964,180	239,600
営業収益合計	1,964,177	239,585
営業費用		
受託者報酬	6,488	5,690
委託者報酬	1 132,132	116,022
その他費用	741	619
営業費用合計	139,361	122,331
営業損失( )	2,103,538	361,916
経常損失( )	2,103,538	361,916
当期純損失( )	2,103,538	361,916
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	512,242	561,704
期首剰余金又は期首欠損金( )	22,014,707	18,765,177

剰余金増加額又は欠損金減少額		2,233,109	129,724
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		2,233,109	129,724
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,891,343	6,125,940
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		3,891,343	6,125,940
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		18,765,177	11,845,341

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期	
	自 平成27年2月21日	至 平成27年8月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	平成27年2月20日現在	平成27年8月20日現在
1. 1 期首元本額	11,729,445円	11,375,443円
期中追加設定元本額	1,766,893円	70,277円
期中一部解約元本額	2,120,895円	3,712,340円
2. 計算期間末日における受益権の総数	11,375,443口	7,733,380口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
1. 1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	59,994円	52,461円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,682,617円)及び分配準備積立金(7,082,560円)より分配可能額は18,765,177円(1万口当たり16,496.22円)であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,141,267円)及び分配準備積立金(4,777,466円)より分配可能額は12,918,733円(1万口当たり16,705.16円)であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>
---------------	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 平成27年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期 平成27年2月20日現在	第13期 平成27年8月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,435,350	810,989
合計	1,435,350	810,989

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 平成27年2月20日現在	第13期 平成27年8月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 平成27年2月20日現在	第13期 平成27年8月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6496円 (26,496円)	2.5317円 (25,317円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・ロシア株マザーファンド	22,876,824	19,417,848	
親投資信託受益証券 合計			19,417,848	
合計			19,417,848	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 参考情報

「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

## 「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成27年2月20日現在	平成27年8月20日現在	
	金額（円）	金額（円）	
資産の部			
流動資産			
預金	179,041,805	324,229,824	
コール・ローン	143,851,223	54,536,696	
株式	4,730,590,559	4,104,257,970	
派生商品評価勘定	1,200	-	
未収入金	144,859,389	-	
未収配当金	-	17,127,196	
流動資産合計	5,198,344,176	4,500,151,686	
資産合計	5,198,344,176	4,500,151,686	
負債の部			
流動負債			
未払金	70,072,826	-	
未払解約金	95,000,000	20,000,000	
流動負債合計	165,072,826	20,000,000	
負債合計	165,072,826	20,000,000	
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,695,463,702	5,277,972,796
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	662,192,352	797,821,110
元本等合計		5,033,271,350	4,480,151,686
純資産合計		5,033,271,350	4,480,151,686
負債純資産合計		5,198,344,176	4,500,151,686

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金  原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年2月20日現在	平成27年8月20日現在
1. 1 期首	平成26年8月21日	平成27年2月21日
期首元本額	5,452,637,503円	5,695,463,702円
期中追加設定元本額	751,198,997円	218,677,249円
期中一部解約元本額	508,372,798円	636,168,155円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ロシア株ファンド （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	33,786,860円	22,876,824円
ダイワ・ロシア株ファンド	5,632,883,225円	5,237,204,151円

ダイワ新興4カ国株式ファン ド（ダイワSMA専用）	28,793,617円	17,891,821円
計	5,695,463,702円	5,277,972,796円
2. 期末日における受益権の総数	5,695,463,702口	5,277,972,796口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は662,192,352円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は797,821,110円でありま す。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成27年2月20日現在	平成27年8月20日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	440,715,715	526,344,217

合計	440,715,715	526,344,217
----	-------------	-------------

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年8月21日から平成27年2月20日まで、及び平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

種 類	平成27年2月20日 現在				平成27年8月20日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売 建	35,728,200	-	35,727,000	1,200	-	-	-	-
アメリカ・ドル	35,728,200	-	35,727,000	1,200	-	-	-	-
合計	35,728,200	-	35,727,000	1,200	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年2月20日現在	平成27年8月20日現在
1口当たり純資産額	0.8837円	0.8488円
(1万口当たり純資産額)	(8,837円)	(8,488円)

#### 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	MOBILE TELES-ADR	80,000	7.730	618,400.000	
	VTB BANK-GDR	650,000	2.045	1,329,250.000	
	MMC NORILSK ADR	60,000	14.800	888,000.000	
	MAGNIT PJSC-SPON	90,000	48.825	4,394,250.000	
	MEGAFON-REGS GDR	100,000	13.150	1,315,000.000	
	URALKALI -GDR	65,000	14.790	961,350.000	
	NOVATEK OAO-GDR	17,500	90.850	1,589,875.000	
	LUKOIL PJSC-ADR	75,000	37.795	2,834,625.000	
	ROSNEFT OJSC-GDR	315,000	3.666	1,154,790.000	
	SEVERSTAL-GDR	160,000	10.740	1,718,400.000	
	SURGUTNEFTEG-PRF	1,500,000	0.580	870,000.000	
	ALROSA PAO	1,750,000	0.986	1,725,500.000	
	MOSCOW EXCHANGE	1,000,000	1.116	1,116,000.000	
	SBERBANK	3,000,000	1.074	3,222,000.000	
	MAGNIT	2,500	181.012	452,530.000	
	AK TRANSNEFT-PRF	795	2,323.873	1,847,479.030	
	URALKALI	250,000	2.883	720,750.000	
	ROSTELECOM	675,000	1.238	835,650.000	
	TATNEFT-CLS	355,000	4.605	1,634,775.000	
SURGUTNEFTEGAS	1,431,264	0.510	729,944.640		
NORILSK NICKEL	2,500	146.087	365,217.500		
GAZPROM	550,000	2.115	1,163,250.000		
ROSNEFT OAO	100,000	3.621	362,100.000		
LUKOIL OAO	35,000	37.081	1,297,835.000		
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 33,146,971.170 (4,104,257,970)		
合計			4,104,257,970 [4,104,257,970]		

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 24銘柄	100%	100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、第13期計算期間（平成26年12月17日から平成27年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 財務諸表

## ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

	第12期	第13期
	平成26年12月16日現在	平成27年6月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	264,481	186,426
親投資信託受益証券	30,434,636	26,882,660
流動資産合計	30,699,117	27,069,086
資産合計	30,699,117	27,069,086
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	7,355	6,040
未払委託者報酬	149,863	122,992
その他未払費用	846	685
流動負債合計	158,064	129,717
負債合計	158,064	129,717
純資産の部		
元本等		
元本	1 13,569,924	12,021,900
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,971,129	14,917,469
（分配準備積立金）	10,745,253	8,471,331
元本等合計	30,541,053	26,939,369

純資産合計	30,541,053	26,939,369
負債純資産合計	30,699,117	27,069,086

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第12期	第13期
	自 平成26年6月17日 至 平成26年12月16日	自 平成26年12月17日 至 平成27年6月16日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	15	-
有価証券売買等損益	4,778,599	228,024
その他収益	1,257	-
営業収益合計	4,779,871	228,024
営業費用		
受託者報酬	7,355	6,040
委託者報酬 1	149,863	122,992
その他費用	846	685
営業費用合計	158,064	129,717
営業利益	4,621,807	98,307
経常利益	4,621,807	98,307
当期純利益	4,621,807	98,307
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	725,999	196,619
期首剰余金又は期首欠損金( )	18,366,984	16,971,129
剰余金増加額又は欠損金減少額	241,067	1,713,626
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	241,067	1,713,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,532,730	3,668,974
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	5,532,730	3,668,974
分配金 2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	16,971,129	14,917,469

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期
	自 平成26年12月17日 至 平成27年6月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期 平成26年12月16日現在	第13期 平成27年6月16日現在
1. 1 期首元本額	19,052,259円	13,569,924円
期中追加設定元本額	258,934円	1,386,376円
期中一部解約元本額	5,741,269円	2,934,400円
2. 計算期間末日における受益権の総数	13,569,924口	12,021,900口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区 分	第12期 自 平成26年6月17日 至 平成26年12月16日	第13期 自 平成26年12月17日 至 平成27年6月16日
1. 1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	84,965円	70,135円
2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,160円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,894,648円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,359,496円)及び分配準備積立金(6,849,445円)より分配可能額は17,104,749円(1万口当たり12,604.90円)であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,682,178円)及び分配準備積立金(8,471,331円)より分配可能額は15,153,509円(1万口当たり12,604.92円)であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 平成26年12月17日 至 平成27年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 平成27年6月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第12期 平成26年12月16日現在	第13期 平成27年6月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,005,205	20,015
合計	4,005,205	20,015

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 平成26年12月16日現在	第13期 平成27年6月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 平成26年12月17日 至 平成27年6月16日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第12期 平成26年12月16日現在	第13期 平成27年6月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,2506円 (22,506円)	2,2409円 (22,409円)

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	33,098,572	26,882,660	
親投資信託受益証券 合計			26,882,660	
合計			26,882,660	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 参考情報

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

## 「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成26年12月16日現在	平成27年6月16日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	447,429,057	1,015,018,553
コール・ローン	263,463,111	148,156,462
株式	16,550,473,427	17,180,354,275

未収入金		69,211,823	19,570,668
未収配当金		-	57,625,938
差入委託証拠金		93,426,326	151,027,298
流動資産合計		17,424,003,744	18,571,753,194
資産合計		17,424,003,744	18,571,753,194
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		14,194,790	28,171,169
未払金		35,578,442	197,338,444
未払解約金		125,000,000	-
その他未払費用		107,633	-
流動負債合計		174,880,865	225,509,613
負債合計		174,880,865	225,509,613
純資産の部			
元本等			
元本	1	21,250,346,482	22,589,365,805
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	4,001,223,603	4,243,122,224
元本等合計		17,249,122,879	18,346,243,581
純資産合計		17,249,122,879	18,346,243,581
負債純資産合計		17,424,003,744	18,571,753,194

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年12月17日 至 平成27年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p>

3. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年12月16日現在	平成27年6月16日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額 期末元本額の内訳	<p>平成26年6月17日 22,451,002,975円 849,657,115円 2,050,313,608円</p>	<p>平成26年12月17日 21,250,346,482円 2,416,323,007円 1,077,303,684円</p>
ファンド名 ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド 計	<p>37,494,932円 21,212,851,550円 21,250,346,482円</p>	<p>33,098,572円 22,556,267,233円 22,589,365,805円</p>
2. 期末日における受益権の総数	21,250,346,482口	22,589,365,805口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,001,223,603円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,243,122,224円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年12月17日 至 平成27年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従って外国の取引所における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年6月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成26年12月16日現在	平成27年6月16日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	312,885,798	683,982,145
合計	312,885,798	683,982,145

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年6月17日から平成26年12月16日まで、及び平成26年12月17日から平成27年6月16日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

種 類	平成26年12月16日 現在				平成27年6月16日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	413,049,088	-	398,854,298	14,194,790	650,269,884	-	622,098,715	28,171,169
合計	413,049,088	-	398,854,298	14,194,790	650,269,884	-	622,098,715	28,171,169

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成26年12月16日現在	平成27年6月16日現在
1口当たり純資産額	0.8117円	0.8122円
(1万口当たり純資産額)	(8,117円)	(8,122円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	ICICI BANK-ADR	562,700	9.660	5,435,682.000	
	RELIANC-GDR 144A	309,976	27.800	8,617,332.800	
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 14,053,014.800 (1,734,704,147)	
インド・ルピー		株	インド・ルピー	インド・ルピー	
	ADLABS ENTERTAIN	521,495	161.600	84,273,592.000	
	SHARDA CROPHEM	92,648	280.800	26,015,558.400	
	TV18 BROADCAST L	1,491,102	34.550	51,517,574.100	
	CYIENT LTD	2,975	536.850	1,597,128.750	
	NATIONAL BUILDIN	63,200	756.400	47,804,480.000	

TATA STEEL LTD	253,400	297.000	75,259,800.000
MARUTI SUZUKI IN	38,050	3,767.400	143,349,570.000
ACC LTD	56,406	1,370.250	77,290,321.500
OBEROI REALTY	251,713	283.900	71,461,320.700
ASIAN PAINTS LTD	221,102	698.550	154,450,802.100
HINDUSTAN PETRO	135,500	692.650	93,854,075.000
STATE BANK IND	1,668,700	250.250	417,592,175.000
TATA COMMUNICATI	157,208	412.450	64,840,439.600
POWER FINANCE	108,700	261.550	28,430,485.000
UNITED SPIRITS	26,400	3,595.500	94,921,200.000
POWER GRID CORP	680,052	141.200	96,023,342.400
VOLTAS LTD	579,300	330.700	191,574,510.000
CESC LTD	179,142	528.200	94,622,804.400
TITAN CO LTD	110,422	344.250	38,012,773.500
BHARAT PETROL	146,658	833.500	122,239,443.000
IDEA CELLULAR	535,900	175.550	94,077,245.000
NATIONAL ALUMIN	938,100	41.200	38,649,720.000
EXIDE INDUS LTD	578,100	144.650	83,622,165.000
MARICO LTD	301,932	416.550	125,769,774.600
CANARA BANK	232,600	293.100	68,175,060.000
ADANI PORTS AND	633,256	310.050	196,341,022.800
UNION BANK INDIA	581,700	143.800	83,648,460.000
ALLAHABAD BANK	892,500	90.000	80,325,000.000
ALSTOM INDIA LTD	122,686	717.800	88,064,010.800
AUROBINDO PHARMA	60,700	1,276.800	77,501,760.000
LUPIN LTD	26,500	1,711.850	45,364,025.000
MOTHERSON SUMI	543,539	480.650	261,252,020.350
ORIENTAL BANK OF	421,400	171.100	72,101,540.000
SHRIRAM TRANSPRT	163,200	821.250	134,028,000.000
TECH MAHINDRA LT	84,000	554.050	46,540,200.000
EMAMI LTD	37,679	1,040.800	39,216,303.200
TORRENT PHARMA	102,201	1,278.950	130,709,968.950
REC LIMITED	136,553	272.400	37,197,037.200
COX & KINGS LTD	177,583	262.650	46,642,174.950
SADBHAV ENGINEER	371,077	279.350	103,660,359.950
COAL INDIA LTD	210,000	394.300	82,803,000.000
TREE HOUSE EDUCA	180,000	388.200	69,876,000.000
BAJAJ CORP LTD	259,665	405.400	105,268,191.000
NATCO PHARMA LTD	54,008	2,019.550	109,071,856.400
KARUR VYSYA BANK	171,875	449.650	77,283,593.750
PRESTIGE ESTATES	215,642	253.650	54,697,593.300
BAJAJ ELECTRICAL	219,316	294.500	64,588,562.000
BHARTI INFRATEL	140,800	455.050	64,071,040.000

MINDTREE LTD	36,300	1,316.550	47,790,765.000	
SREI INFRASTRUCT	528,700	32.750	17,314,925.000	
VA TECH WABAG LT	83,092	699.400	58,114,544.800	
STRIDES ARCOLAB	75,904	1,120.100	85,020,070.400	
GAIL INDIA LTD	110,500	397.100	43,879,550.000	
HINDALCO INDS	960,500	114.300	109,785,150.000	
LARSEN & TOUBRO	253,400	1,668.400	422,772,560.000	
TATA MOTORS LTD	732,977	426.350	312,504,743.950	
RELIANCE COMMUNI	643,800	58.850	37,887,630.000	
HOUSING DEV FIN	700,800	1,214.550	851,156,640.000	
RELIANCE INDS	241,700	901.750	217,952,975.000	
OIL & NATURAL GA	455,400	303.950	138,418,830.000	
ITC LTD	1,082,200	298.500	323,036,700.000	
MAHINDRA & MAHIN	266,200	1,220.300	324,843,860.000	
HERO MOTOCORP LT	40,351	2,506.050	101,121,623.550	
BHARTI AIRTEL	401,900	413.650	166,245,935.000	
SUN PHARMA INDU	76,760	837.700	64,301,852.000	
DABUR INDIA LTD	188,415	256.300	48,290,764.500	
VEDANTA LTD	747,500	181.350	135,559,125.000	
インド・ルピー 小計			インド・ルピー 7,961,675,323.900 (15,445,650,128)	
合計			17,180,354,275 [17,180,354,275]	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 2銘柄	100%	10.1%
インド・ルピー	株式 67銘柄	100%	89.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 「チャイナ龍翔(FOFs用) (適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。同ファンドは、第12期計算期間（平成26年10月15日から平成27年4月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

区分	第11期 平成26年10月14日現在 金額（円）	第12期 平成27年4月13日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	33,355,324	32,176,582
流動資産合計	33,355,324	32,176,582
資産合計	33,355,324	32,176,582
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	8,960	6,685
未払委託者報酬	166,458	124,391
その他未払費用	2,605	1,917
流動負債合計	178,023	132,993
負債合計	178,023	132,993
純資産の部		
元本等		
元本	16,384,074	11,190,266
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,793,227	20,853,323
（分配準備積立金）	7,026,321	14,182,558
元本等合計	33,177,301	32,043,589
純資産合計	33,177,301	32,043,589
負債純資産合計	33,355,324	32,176,582

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第11期 自 平成26年4月12日 至 平成26年10月14日 金額（円）	第12期 自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	2,887,443	10,999,272
営業収益合計	2,887,443	10,999,272

営業費用		
受託者報酬	8,960	6,685
委託者報酬	166,458	124,391
その他費用	2,605	1,917
営業費用合計	178,023	132,993
営業利益又は営業損失( )	2,709,420	10,866,279
経常利益又は経常損失( )	2,709,420	10,866,279
当期純利益又は当期純損失( )	2,709,420	10,866,279
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	451,633	1,482,676
期首剰余金又は期首欠損金( )	25,997,542	16,793,227
剰余金増加額又は欠損金減少額	971,199	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	971,199	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,433,301	5,323,507
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,433,301	5,323,507
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	16,793,227	20,853,323

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成26年10月15日	至 平成27年4月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成26年10月15日から平成27年4月13日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成26年10月14日現在	平成27年4月13日現在
1. 元本状況		
期首元本額	29,470,339円	16,384,074円
期中追加設定元本額	1,028,803円	-
期中一部解約元本額	14,115,068円	5,193,808円
2. 受益権の総数	16,384,074口	11,190,266口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成26年 4月12日 至 平成26年10月14日	第12期 自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日
<p>1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">76,425円</p> <p>2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。</p>	<p>1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">57,000円</p> <p>2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第12期 自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 平成27年 4月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

第11期（平成26年10月14日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,428,827
合計	2,428,827

第12期（平成27年4月13日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,480,900
合計	9,480,900

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成26年10月14日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成27年4月13日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成26年10月14日現在	第12期 平成27年4月13日現在
1口当たり純資産額 2.0250円 「1口 = 1円（10,000口 = 20,250円）」	1口当たり純資産額 2.8635円 「1口 = 1円（10,000口 = 28,635円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	チャイナ・エクイティ・マザー ファンド	32,160,502	32,176,582	
合計 1銘柄			32,160,502	32,176,582	

&lt;参考情報&gt;

「チャイナ龍翔(FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## チャイナ・エクイティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年10月14日現在 金額（円）	平成27年4月13日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	40,943,896	37,751,147

コール・ローン	50,766,204	80,125,502
株式	2,422,609,985	3,167,276,159
投資信託受益証券	19,907,466	13,472,110
未収入金	244,260	-
未収配当金	3,504,088	754,759
流動資産合計	2,537,975,899	3,299,379,677
資産合計	2,537,975,899	3,299,379,677
負債の部		
流動負債		
未払解約金	673,982	8,064,085
流動負債合計	673,982	8,064,085
負債合計	673,982	8,064,085
純資産の部		
元本等		
元本	3,595,388,920	3,289,602,074
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,058,087,003	1,713,518
元本等合計	2,537,301,917	3,291,315,592
純資産合計	2,537,301,917	3,291,315,592
負債純資産合計	2,537,975,899	3,299,379,677

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年10月14日現在	平成27年4月13日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,050,462,477円	3,595,388,920円
期中追加設定元本額	5,191,260円	45,643,931円
期中一部解約元本額	460,264,817円	351,430,777円
元本の内訳		
チャイナ龍翔	3,548,123,333円	3,257,441,572円
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）	47,265,587円	32,160,502円
合計	3,595,388,920円	3,289,602,074円
2. 受益権の総数	3,595,388,920口	3,289,602,074口
3. 元本の欠損		
	1,058,087,003円	-

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年10月15日 至 平成27年4月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年4月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

(平成26年10月14日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	606,307
投資信託受益証券	43,994
合計	562,313

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年4月12日から平成26年10月14日まで）を指しております。

(平成27年4月13日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	683,669,977
投資信託受益証券	4,732,660
合計	688,402,637

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年4月12日から平成27年4月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年10月14日現在)

該当事項はありません。

(平成27年4月13日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成26年10月15日 至 平成27年4月13日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年10月14日現在	平成27年4月13日現在
1口当たり純資産額 0.7057円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,057円)」	1口当たり純資産額 1.0005円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,005円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式&gt;

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
香港 ・ドル	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	26,500	51.900	1,375,350.000	
	AIA GROUP LTD	12,400	53.750	666,500.000	
	AIR CHINA LIMITED-H	26,000	9.800	254,800.000	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	56,000	6.520	365,120.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	48,500	31.000	1,503,500.000	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	15,000	16.040	240,600.000	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	128,000	7.250	928,000.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	2,151,000	5.020	10,798,020.000	
	BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	90,000	7.390	665,100.000	

BAOXIN AUTO GROUP LTD	80,000	4.800	384,000.000	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	158,000	6.360	1,004,880.000	
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	150,000	3.940	591,000.000	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	112,000	16.920	1,895,040.000	
BYD CO LTD-H	16,000	47.750	764,000.000	
CHINA BLUECHEMICAL LTD - H	192,000	3.390	650,880.000	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	100,000	4.810	481,000.000	
CHINA CITIC BANK	242,000	6.920	1,674,640.000	
CHINA COAL ENERGY CO - H	92,000	5.300	487,600.000	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,911,100	7.100	13,568,810.000	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	25,000	14.780	369,500.000	
CHINA EVERBRIGHT LTD	24,000	26.000	624,000.000	
CHINA FOODS LTD	152,000	4.970	755,440.000	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	72,000	14.200	1,022,400.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	203,000	40.000	8,120,000.000	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	150,000	9.960	1,494,000.000	
CHINA MERCHANTS BANK - H	162,041	19.720	3,195,448.520	
CHINA MERCHANTS HLDGS INT	10,000	33.400	334,000.000	
CHINA MINSHENG BANKING-H	104,400	10.660	1,112,904.000	
CHINA MOBILE LTD	162,500	110.600	17,972,500.000	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	26,000	16.120	419,120.000	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	113,600	29.300	3,328,480.000	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	82,800	41.300	3,419,640.000	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	663,800	6.690	4,440,822.000	
CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	165,000	10.000	1,650,000.000	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	40,000	14.980	599,200.000	
CHINA RESOURCES ENTERPRISE	26,000	15.200	395,200.000	
CHINA RESOURCES LAND LTD	72,000	24.800	1,785,600.000	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	60,000	21.100	1,266,000.000	
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	91,500	21.700	1,985,550.000	
CHINA SHIPPING DEVELOPMEN	34,000	7.180	244,120.000	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	138,000	12.300	1,697,400.000	
CHINA TELECOM CORP LTD	414,000	5.820	2,409,480.000	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	150,000	13.660	2,049,000.000	
CHINA VANKE CO LTD-H	25,000	19.340	483,500.000	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	45,500	36.000	1,638,000.000	
CNOOC LTD	459,000	12.100	5,553,900.000	
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	230,000	2.720	625,600.000	
COSCO PACIFIC LIMITED	30,000	11.220	336,600.000	
CSR CORP LTD-H	96,000	15.560	1,493,760.000	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	24,000	9.850	236,400.000	
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	190,000	2.870	545,300.000	
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	33,000	18.760	619,080.000	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	132,000	13.800	1,821,600.000	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	26,000	53.250	1,384,500.000	
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	250,000	1.350	337,500.000	
FIH MOBILE LTD	103,000	4.270	439,810.000	
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	524,000	2.460	1,289,040.000	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	215,000	4.390	943,850.000	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	33,000	58.250	1,922,250.000	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	16,000	23.650	378,400.000	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	53,200	25.900	1,377,880.000	

	HENGAN INTL GROUP CO LTD	24,000	100.100	2,402,400.000	
	HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	102,000	4.530	462,060.000	
	HUADIAN POWER INTL CORP-H	86,000	7.150	614,900.000	
	HUANENG POWER INTL INC-H	114,000	9.830	1,120,620.000	
	HUTCHISON WHAMPOA	5,000	113.700	568,500.000	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	1,966,000	6.270	12,326,820.000	
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	32,000	16.280	520,960.000	
	KINGSOFT CORP LTD	10,000	30.650	306,500.000	
	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	34,000	8.650	294,100.000	
	LENOVO GROUP LTD	106,000	12.880	1,365,280.000	
	PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	21,000	10.340	217,140.000	
	PETROCHINA CO LTD-H	544,000	9.950	5,412,800.000	
	PICC PROPERTY & CASUALTY -H	90,000	17.580	1,582,200.000	
	PING AN INSURANCE CO-H	64,000	104.300	6,675,200.000	
	SANDS CHINA LTD	10,000	37.250	372,500.000	
	SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	112,000	7.360	824,320.000	
	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	59,000	17.700	1,044,300.000	
	SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	317,000	4.410	1,397,970.000	
	SINOPHARM GROUP CO-H	35,600	35.950	1,279,820.000	
	SINOTRANS CO LTD	111,000	5.590	620,490.000	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,000	128.100	512,400.000	
	TENCENT HOLDINGS LTD	127,100	161.800	20,564,780.000	
	TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	100,000	3.900	390,000.000	
	WASION GROUP HOLDINGS LTD	50,000	11.260	563,000.000	
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	100,000	5.390	539,000.000	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	90,000	2.790	251,100.000	
	YANZHOU COAL MINING CO-H	40,000	8.930	357,200.000	
	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	24,000	61.500	1,476,000.000	
	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	105,000	6.360	667,800.000	
	ZTE CORP-H	23,800	21.300	506,940.000	
	小計（香港・ドル）91銘柄	15,739,341	-	185,652,714.520 (2,879,473,602)	
シンガ ポール・ ドル	CAPITALAND LTD	159,500	3.610	575,795.000	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	28,700	2.680	76,916.000	
	小計（シンガポール・ドル）2銘柄	188,200	-	652,711.000 (57,438,568)	
台湾 ・ドル	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	20,000	99.500	1,990,000.000	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	341,000	21.150	7,212,150.000	
	HON HAI PRECISION IND	27,945	93.100	2,601,679.500	
	MEDIATEK INC	9,000	421.500	3,793,500.000	
	QUANTA COMPUTER INC	20,000	73.900	1,478,000.000	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	64,000	54.100	3,462,400.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	65,000	147.000	9,555,000.000	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	243,945	15.700	3,829,936.500	
小計（台湾・ドル）8銘柄	790,890	-	33,922,666.000 (130,602,264)		
韓国・ ウォン	HYUNDAI MOTOR CO LTD	1,200	167,500.000	201,000,000.000	
	POSCO	600	253,000.000	151,800,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS	305	1,490,000.000	454,450,000.000	
	SHINSEGAE CO LTD	600	167,500.000	100,500,000.000	
	小計（韓国・ウォン）4銘柄	2,705	-	907,750,000.000 (99,761,725)	
合計		16,721,136	-	3,167,276,159 (3,167,276,159)	

## &lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
香港・ドル	投資信託受益証券	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF	62,400.000	868,608.000	
	小計（香港・ドル）1銘柄		62,400.000	868,608.000 (13,472,110)	
合計				13,472,110 (13,472,110)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
香港・ドル	外国株式 91銘柄	87.49%	90.53%
シンガポール・ドル	外国株式 2銘柄	1.74%	1.80%
台湾・ドル	外国株式 8銘柄	3.97%	4.11%
韓国・ウォン	外国株式 4銘柄	3.03%	3.14%
香港・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	0.40%	0.42%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## 【純資産額計算書】

平成27年8月31日

資産総額	91,270,491円
負債総額	25,173円
純資産総額（ - ）	91,245,318円
発行済数量	74,950,238口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2174円

(参考) BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書 平成27年8月31日

資産総額	21,673,439円
負債総額	78,903円
純資産総額（ - ）	21,594,536円
発行済口数	23,635,232口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9137円
（1万口当たり純資産額）	（9,137円）

参考情報 BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

純資産額計算書 平成27年8月31日

資産総額	13,068,391,545円
負債総額	461,757,948円
純資産総額（ - ）	12,606,633,597円
発行済口数	31,291,894,451口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4029円
（1万口当たり純資産額）	（4,029円）

## (参考) ダイワ・ロシア株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

## 純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	19,709,119円
負債総額	5,203円
純資産総額 ( - )	19,703,916円
発行済数量	7,733,380口
1 単位当たり純資産額 ( / )	2.5479円

## 参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド

## 純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	4,601,386,967円
負債総額	106,892,059円
純資産総額 ( - )	4,494,494,908円
発行済数量	5,259,534,446口
1 単位当たり純資産額 ( / )	0.8545円

## (参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

## 純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	23,939,607円
負債総額	252,558円
純資産総額 ( - )	23,687,049円
発行済数量	11,460,742口
1 単位当たり純資産額 ( / )	2.0668円

## 参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成27年8月31日

資産総額	16,779,123,860円
負債総額	11,200,000円
純資産総額 ( - )	16,767,923,860円
発行済数量	22,353,467,392口
1 単位当たり純資産額 ( / )	0.7501円

## (参考) チャイナ龍翔 ( FOFs用 ) ( 適格機関投資家専用 )

## 純資産額計算書

(平成27年8月末現在)

資産総額	23,907,791 円
負債総額	92,567 円
純資産総額 ( - )	23,815,224 円
発行済数量	10,959,166 口
1 単位当り純資産額 ( / )	2.1731 円

## 参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

## 純資産額計算書

(平成27年8月末現在)

資産総額	2,186,927,584 円
負債総額	0 円
純資産総額 ( - )	2,186,927,584 円
発行済数量	2,867,749,808 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.7626 円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成27年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

##### ・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

##### ・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

##### ・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

##### ・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	26	172,033
追加型株式投資信託	587	11,700,271
株式投資信託 合計	613	11,872,304
単位型公社債投資信託	1	5,204
追加型公社債投資信託	17	3,242,054
公社債投資信託 合計	18	3,247,258
総合計	631	15,119,562

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。  
なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,186	31,438
有価証券	15,003	4,878
前払費用	157	139
未収委託者報酬	8,265	10,295
未収収益	103	110
繰延税金資産	674	585
その他	15	153
流動資産計	39,406	47,600
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	252	255
器具備品	23	21
器具備品	228	234
無形固定資産	2,991	2,759
ソフトウェア	2,910	2,758
ソフトウェア仮勘定	68	1
電話加入権	11	-
投資その他の資産	15,077	12,979
投資有価証券	8,338	6,667

関係会社株式		5,141		5,129
出資金		129		124
長期差入保証金		997		996
投資不動産	1	398	1	-
その他		74		60
貸倒引当金		3		-
固定資産計		18,320		15,995
資産合計		57,727		63,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	53	64
未払金	8,998	9,172
未払収益分配金	7	5
未払償還金	77	72
未払手数料	4,277	4,965
その他未払金	2	4,127
未払費用	3,463	4,162
未払法人税等	1,530	1,133
未払消費税等	530	1,429
賞与引当金	955	1,092
その他	1	747
流動負債計	15,534	17,801
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,959	2,072
役員退職慰労引当金	80	101
繰延税金負債	1,789	1,745
その他	3	2
固定負債計	3,832	3,920
負債合計	19,366	21,722
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,821	14,126
利益剰余金合計	11,196	14,501
株主資本合計	37,866	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	702
評価・換算差額等合計	494	702
純資産合計	38,360	41,873
負債・純資産合計	57,727	63,596

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,771	90,924
その他営業収益	788	933
営業収益計	85,560	91,858
営業費用		
支払手数料	47,520	49,978
広告宣伝費	668	670
調査費	8,246	9,013
調査費	741	867
委託調査費	7,505	8,146
委託計算費	735	756
営業雑経費	1,323	1,289
通信費	249	252
印刷費	477	481
協会費	54	53
諸会費	11	13
その他営業雑経費	531	488
営業費用計	58,494	61,709
一般管理費		
給料	5,708	5,881
役員報酬	243	289
給料・手当	3,785	3,803
賞与	724	695
賞与引当金繰入額	955	1,092
福利厚生費	793	831
交際費	37	45

旅費交通費	191	176
租税公課	222	259
不動産賃借料	1,182	1,180
退職給付費用	373	383
役員退職慰労引当金繰入額	33	38
固定資産減価償却費	963	1,032
諸経費	1,354	1,372
一般管理費計	10,862	11,201
営業利益	16,203	18,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	144	1	1,226
受取利息		9		20
その他		220		372
営業外収益計		374		1,620
営業外費用				
投資有価証券売却損		3		84
その他		71		67
営業外費用計		74		152
経常利益		16,503		20,416
特別利益				
固定資産売却益		-		7
特別利益計		-		7
特別損失				
外国税関連費用		-		746
その他		0		26
特別損失計		0		772
税引前当期純利益		16,502		19,651
法人税、住民税及び事業税		6,525		6,238
法人税等調整額		150		17
法人税等合計		6,375		6,220
当期純利益		10,126		13,431

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	7,722	8,097	34,767
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027	△7,027	△7,027
当期純利益	-	-	-	10,126	10,126	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099	3,099	3,099
当期末残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	464	35,231
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,027
当期純利益	-	-	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	3,129
当期末残高	494	494	38,360

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～47年
器具備品	4～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

### (2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

### (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「貯蔵品」、「前払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」14百万円、「前払金」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「有形固定資産」の「器具備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」4百万円、「器具備品」224百万円は、「器具備品」228百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に表示していた「従業員に対する長期貸付金」68百万円、「長期前払費用」6百万円は、「その他」74百万円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」3百万円は、「その他」3百万円として組替えております。

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」に独立掲記しておりました「公告費」、「受益証券発行費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他営業雑経費」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業費用」に表示していた「公告費」0百万円、「受益証券発行費」0百万円、「その他営業雑経費」530百万円は、「その他営業雑経費」531百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「有価証券利息」、「投資有価証券売却益」、「有価証券償還益」、「時効成立分配金・償還金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」13百万円、「投資有価証券売却益」64百万円、「有価証券償還益」63百万円、「時効成立分配金・償還金」44百万円、「その他」34百万円は、「その他」220百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「有価証券償還損」、「時効成立後支払分配金・償還金」、「投資不動産管理費用」、「貯蔵品廃棄損」は、金額的重要性が乏し

いため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「有価証券償還損」18百万円、「時効成立後支払分配金・償還金」16百万円、「投資不動産管理費用」16百万円、「貯蔵品廃棄損」9百万円、「その他」9百万円は、「その他」71百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

### (貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	20百万円
器具備品	251百万円	275百万円
投資建物	729百万円	-
投資器具備品	24百万円	-

#### 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	4,508百万円	4,084百万円

#### 3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

### (損益計算書関係)

#### 1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	-	1,065百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月26日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186	15,186	-
(2) 未収委託者報酬	8,265	8,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,283	22,283	-
資産計	45,735	45,735	-
(1) 未払手数料	4,277	4,277	-
(2) その他未払金	4,635	4,635	-
(3) 未払費用(*)	2,678	2,678	-
負債計	11,591	11,591	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059	1,025
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,141	5,129
(3) 長期差入保証金	997	996

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186	-	-	-
未収委託者報酬	8,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498	3,978	97
合計	23,452	1,498	3,978	97

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	55	58
(2) その他 証券投資信託	5,625	4,873	751
小計	5,738	4,928	809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	16,544	16,586	41
小計	16,544	16,586	41
合計	22,283	21,514	768

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	24,501	64	3
合計	24,501	64	3

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935百万円	1,959百万円
勤務費用	201	212
退職給付の支払額	217	118
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	1,959	2,072

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959百万円	2,072百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072
退職給付引当金	1,959	2,072
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	201百万円	212百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201	212

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度170百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	833	-
退職給付引当金	698	670
賞与引当金	287	305
外国税関連費用	-	241
未払事業税	335	231
連結法人間取引(譲渡損)	141	128
投資有価証券評価損	128	105
出資金評価損	116	103
その他	246	206
繰延税金資産小計	2,789	1,992
評価性引当額	1,200	613
繰延税金資産合計	1,588	1,379
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428	2,203

その他有価証券評価差額金	273	335
その他	1	-
繰延税金負債合計	2,704	2,539
繰延税金負債の純額	1,115	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.02%
評価性引当額の増減額	-	2.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.51%
その他	-	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.65%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が44百万円、繰延税金負債（長期）が180百万円、法人税等調整額が100百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,719	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	-------------	------	---------	-------	---	---

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

## 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994	未払手数料	3,216
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678	未払費用	393
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,705.91円	1株当たり純資産額	16,052.69円
1株当たり当期純利益	3,882.07円	1株当たり当期純利益	5,148.94円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,126	13,431
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更（4名以内に変更）

平成27年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨の規定の新設

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

### 3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年10月2日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成27年2月21日から平成27年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成27年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。